【新聞活用学習】　全校/中学校２年生・社会科

主体的な学びを引き出す授業づくり～教科の学習と世の中とをつなぐ新聞を活用した単元展開を通して～

指定校２年次　松本市立梓川中学校　丸山貴久

（１）本年度の NIE 活動の概要

NIE 研究指定校となって本年が２年目である。これまでの本校における新聞を活用した事例を紹介する。国語科では、読むことへの指導に「斜面」を取り入れることを通じて、どれが事実でどれが意見かを意識しながら読む活動に取り組んできた。数学科では、「松本は暑くなっている」という見出しを読んだ生徒たちが、松本市の 30 年間の気温の記録を元に本当にそうなっているのかを調べる場面で、ICT を用いて整理した代表値を用いたり、データの範囲に着目したりすることを通して、松本市は暑くなっている・暑くなっていない・まだ分からないといった自分なりに判断したことがらについて理由を説明する公開授業を実践した。

また、教科指導の場面に限らず学級活動においても新聞を活用する場面を位置づけた。例えば、３学年のある学級では毎日の短学活時に「最近読んだ新聞記事の中から自分が興味や関心のあること」について生徒一人一人がスピーチをする活動を取り入れた。それらを踏まえた上で本年度は、全校研究テーマの具現のために、昨年度の実践を通してさらに取り組みたい課題を３点取り上げる。

① 生徒会新聞委員会の生徒たちが、自分たちが興味関心を寄せる新聞記事や仲間たちにも知っておいてほしい新聞記事を全校に紹介できるように記事をまとめる活動を通して、生徒が中心となって新聞コーナーを運営できるようにしていきたい。（購読期間 6～10 月）

② 昨年度社会科では、信毎データベースを活用する機会が少なかった。リアルタイムに起きている事実を、信毎データベースをもとに生徒自らが情報を収集したり整理したりすることを通して、社会的事象への多面的・多角的な考察や深い理解へとつなげたい。

③ 生徒会活動・教科指導に限らず、特別活動の場面でも新聞活用の可能性を探りたい。例えば毎年学年会単位で計画する人権学習や性教育の指導場面において、「人権」・「性」といった現代社会における今日的課題を提起している新聞記事も取り入れることを通じて、「もっと自分で調べてみたい。」「未だに解決できていないのはなぜだろうか？」といった主体的に学ぼうとする生徒の姿をめざしたい。

（２）本年度の NIE 活動の取り組み状況

本校は全校生徒数４６１人、各学年５学級計１５学級である。昨年度と本年度の全国学力学習状況調査を経年比較すると、「新聞を読んでいますか。」との質問に対して本校３年生(回答数 138 人)のうち、「よく読む。」または「だいたい読む。」と回答した生徒の割合はあわせて 15%程度であった。これは長野県や全国の平均値と比べてやや高い値となっている。

		よく思う	だいたい思う	あまり思わない	全く思わない
令和３年度	人数（人）	9	9	26	103
	割合（%）	6.1	6.1	17.7	70.1
令和４年度	人数（人）	5	15	18	100
	割合（%）	3.6	10.9	13.1	72.3

本校は昨年の９月～１２月と本年の７月・９月・１０月は校内に新聞を掲示していることも関係しているものと思われる。

（３）NIE 活動のねらい（育てたい力）

めざす生徒の姿〈自律と探究〉

感謝の心を持ち、自律的に活動する

強く	優しく	思慮深く
自分の強みを知り、弱さを見つめ自ら乗り越えようとする	人の特長や痛み・悲しみを理解し、感謝の心を持ち接する	必要な情報から判断し、自ら目標や目的を設定し追究する

【全校研究テーマ】　主体的な学びを引き出す授業づくり
～生徒の問いを生かした単元展開を通して～

本校のグランドデザインの一部は上記の通りである。このうち NIE 活動を通して育てたい力は

・必要な情報から判断する力

・自ら設定した目標や目的の達成のために追究できる力

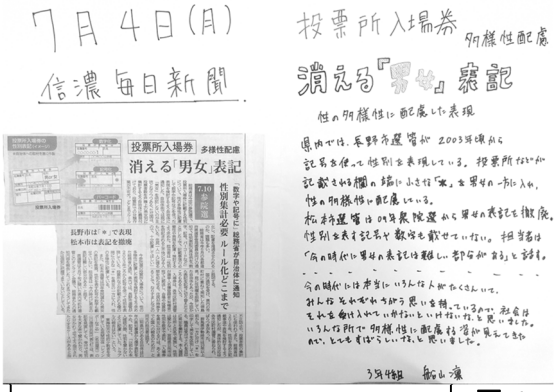
と本校では捉えている。TV や動画サイト・SNS と比べると、情報として触れる機会が少ない新聞ではあるものの、事実の正しさの検証、因果関係、問題の本質を見極めるためには必要な情報取得の手段であると考える。新聞を読むからこそ見えてくるものを、ＮＩＥ研究推進を通して生徒に限らず教師も共に学んでいきたい。

（４）全校での取り組み

（１）-①に関わって

生徒会新聞委員会では、通常活動とは別に特別活動として今年度は新聞記事を使った活動に取り組んでいる。

（図１）生徒は自分が読んだ記事の中から興味関心を持ったものを選び、自分なりにレポートにまとめる活動に取り組んだ。ある新聞委員は、参議院選挙の投票所入場券に表記されていた性別の欄の取り扱いについてどんな配慮をしているか各自治体の取り組みに関する記事を紹介した。ジェンダーという今日的な課題を取り上げたこの生徒は、次のように振り返っている。



信濃毎日新聞 2022 年 7 月 4 日付　**図１**

> ジェンダー問題について、もともと関心がありました。性に関してみんなそれぞれにちがう思いを持っているので、それを受け入れる社会をつくっていかないといけないなと新聞を読んで思いました。いろんな所で多様性を尊重する世の中になっていくといいなと思います。

このような新聞活用を通して生徒たちは、自分の興味関心を持つ事象とその事象が今実際の世の中でどうなっているのかを結び付けて考えることができた。他のメディアより信頼性があり速報性もある新聞の特長を活かし、新聞記事という事実を根拠として筋道を立てながら自分なりの意見を述べる学習としても各教科指導の中で位置づけていきたい。

（１）－②に関わって

社会科では、４月に３年生の授業で歴史的分野「第５章：開国と近代日本の歩み 第３節：明治維新・⑥「領土をめぐる問題の背景」で竹島・尖閣諸島・北方領土はどのような経緯で日本固有の領土になったのかを教科書を用いて理解した。

資料を通じて、明治時代に入り千島列島が日本の領土になったことや日本人が開拓を進めた北方領土では海産物の加工や畜産が行われたこと、当時は約１万７千人の日本人が暮らしていたことなどが明らかになった。

教師からは、「日本固有の領土である北方領土は今どういう状況になっていると思いますか？」と投げかけると、生徒からは

・「もともと住んでいた日本人の方々がいなくなってしまって当時から住んでいた方々は悲しい思いをしているかもしれない。」

・「自分の故郷である場所なのにもう簡単に行き来することができないのかもしれない。」

等の反応があったため教師は、新聞記事（**図２**）を提示した。記事は「北方４島のロシア人と元島民の日本人らが相互理解を深めるために、ビザなし交流を３０年間続けていたが、コロナ禍の影響によりここ２年間は開催できずにいる。」という趣旨である。すると生徒の中には

・「元島民の方々のために、両国間の領土問題という視点を超えて政府間で知恵をしぼって希望を叶えてあげられるようにしてほしいです。」

というように、「不法占拠という問題を平和的な手段による解決ができないのはどうしてだろうか？」「どんな努力ができるか？」という公民的分野につながっていく新たな問いが生まれていた。

終末場面では、新聞記事（**図３**）を提示しロシアによるウクライナ侵攻に関連して、日本とロシアとの間で平和条約交渉中断という事実も伝えた。記事には、ロシアがウクライナへの侵攻を進める問題の本質が述べられ、国際連合をはじめとする国際機構などの役割についても述べられていた。こうした一連の活動を通じて、本校がＮＩＥでめざす、必要な情報から判断する力を育むことにつながっていくものと考える。

北方領土←→日本　ビザなし交流30年

見えぬ再開 遠い返還

元島民「領土問題立ち消え」懸念

北方領土のロシア人住民と元島民の日本人らが相互に往来する「ビザなし交流」が始まって今年で30年。領土問題の解決に向け相互理解を培う目的だが、返還の兆しは見えず双方の思惑はすれ違ったまま。新型コロナウイルス禍で2020年から2年続けて中止され、今年の再開も見通せない。元島民は「このままだと問題自体が立ち消えになる」と懸念を強める。

「交流をやめてしまえば、領土問題そのものがなかったことになる。100年、200年たっても続けるべきだ」。1992年5月の1回目から交流に参加し続けてきた色丹島の元島民得能宏さん(87)は強調する。

交流はソ連崩壊直後に始まった。当時ロシアは経済が混乱し、日本への引き渡しに賛同する島民は今より多かったとされる。「最初の頃は、10年くらいで領土問題は解決すると期待したね」。得能さんはぼう然と振り返る。

だがその後、ロシアは豊かなエネルギー資源など圧倒的に国力を回復。4島もインフラ整備が進んだ。島民を対象にした直近の世論調査では、日本への引き渡しに反対の声が大多数を占めた。

「(交流で)日本を訪れるロシア人島民の目的は観光、買い物。彼らにすれば『何でそんなこと言われないといけないの』という感覚なのだ」。

北方領土を望む 北海道根室市の納沙布岬で思いを語る元色丹島民の得能宏さん＝2021年12月

図２　2022年２月９日付信濃毎日新聞

ロシア 平和条約交渉中断

日本の制裁反発 首相「極めて不当」

ロシア外務省は21日、北方領土問題を含む日本との平和条約締結交渉を中断すると発表した。4島でのビザなし交流と元島民の自由訪問の停止、共同経済活動からの撤退を表明。ウクライナ侵攻に伴う日本による制裁に反発した。岸田文雄首相は27日の参院予算委員会で、日本の制裁に関し「全てウクライナ侵略に起因している。日ロ関係に転嫁する対応は極めて不当で、断じて受け入れることはできない」と非難した。松野博一官房長官は、ロシア側に抗議したと明らかにした。

ロシア外務省声明は、日本が両国関係を一方的に制限し、態度を取る国と重要文書署名と批判。「このような条件下で平和条約交渉を続ける」と断じた。

もりはない。露骨に非友好的もりはない。露骨に非友好的

ウクライナ情勢は日ロ間の最大の懸案である北方領土問題に重大な影響を及ぼすことになった。正常化にはかなりの時間を要するとみられる。

声明は「両国関係に及ぼす損失の責任はすべて反ロ路線を選んだ日本側にある」とした。

これに対し、首相は予算委で「北方領土問題を解決して平和条約を締結する基本的なわが国の立場は変わっていない」と強調。経済産業相が兼務するロシア経済分野協力担

図３　2022年３月22日付信濃毎日新聞

～授業の感想～

～ロシア国内で反戦デモをしたことにより拘束されたロシア国民に関する新聞記事を読みました。「私が拘束されることは何も怖くない。罪のないウクライナの方々が死んでいくことの方が怖く、私達は立ち上がるべきだ。」とありました。このようにロシアの中でも様々な意見があるということも知っておくべきことだと思いました。

（１）－③に関わって

本校の学年行事である東北信旅行の目的地の１つに松代大本営がある。２年生は１年次より太平洋戦争・沖縄戦といった過去に起きた事実を調べてきた。唯一の地上戦となった沖縄戦では、兵士の方々の他に民間人の方々も含めて推計 20 万人もの方々が犠牲になったことを調べた生徒たちが、SDGｓにある「平和と公正をすべての人に」という普遍的な価値を追求しようと平和学習に取り組んできた。（**図４**）

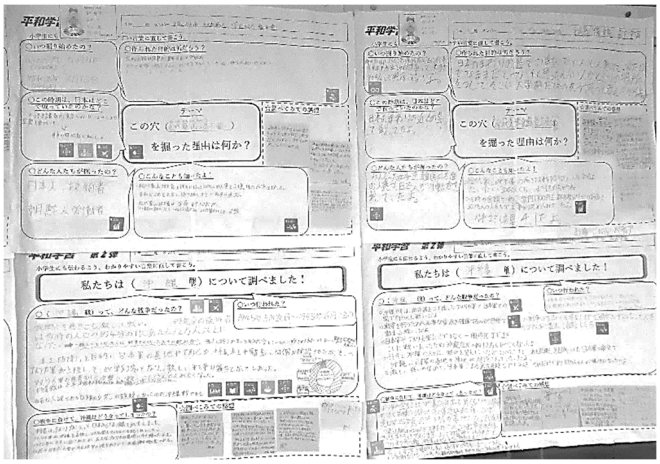


図４　二学年の掲示板より

そんな生徒たちに、今現在実際に起きているウクライナでのありのままの戦場の様子を知ってもらうためにウクライナ侵攻に関する新聞記事（**図５**）も掲示した。廊下で立ち止まって記事をじっくり読み込む生徒の姿が見られるのは、SDGｓを通じた「平和と公正をすべての人に」への関心の表れであると考えている。

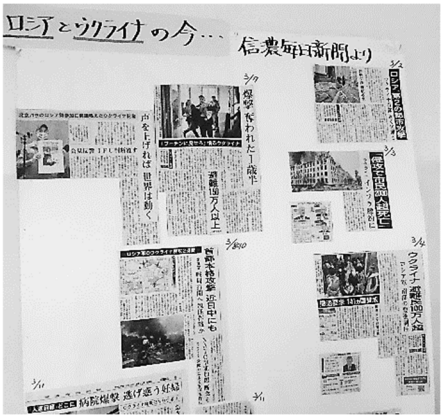


図５　ウクライナ侵攻に関連する新聞記事

（５）NIE 公開授業

指導者　中信教育事務所　指導主事　新家肇　先生

授業者　社会科　末石　歩教諭

① **日時**　　：令和４年１０月２４日（月）　第５校時

② **場所**　　：２年２組教室

③ **学年・学級**：２年２組（男子１４名　女子１６名　計３０名）

④ **単元名**　　：「日本の諸地域」中部地方～活発な産業を支える人々の暮らし～

⑤ **クラスの様子**

２年生の地理の授業で、「日本の地域的特色」や「日本の諸地域」を様々な視点で学んでいる。「中部地方」については、住んでいる身近な地方ということもあり、ある程度の知識が身に付いていると考えられる。長野県が盛んに行っている農業で、現在課題があることを多面的・多角的に考察させたい。

本学級は、社会的事象に対して興味を持っている生徒が多く、深い知識も身につけている生徒もいる。普段から、意欲的に授業に取り組む生徒が大半であるので、生徒の関心を引き出し、日常の生活の中にある事物・現象と関連させながら考察の場面を設定していきたい。

⑥ 単元展開

	・学習活動 内容　☆生徒の反応、意識	評価規準（評価方法）	備考　・準備物
1 導 入	○中部地方の特色について書き出す ☆長野県が属している ☆自動車産業が盛ん ☆標高が高い（日本アルプス） ☆雪が多い ○中部地方の自然環境 ・東海・北陸・中央高地の特徴的地形と気候と人口分布	◇小学校～今までの学習から中部地方についての知識がついているか（知技） ◇中部地方の地形や気候の特色を主題図や分布図から適切に読み取り。理解している（知技）	・地図黒板 ・学習プリント 雨温図 白地図 人口分布図
2 展 開	○東海の産業と地域的特色 ・国内最大の輸送機械工業（自動車関連） ☆名古屋の大都市や中京工業地帯があるため働く人が確保できる ☆大きな発電所があり電力を安定して供給できる ☆機械工業が盛ん ・さかんな畑作（キャベツ）、施設園芸農業（温室メロン、電照菊） ☆温暖な気候を活かしている ☆用水路などの整備により、水不足を解消した	◇東海の産業の成立条件を、自然環境や人々 の対応、地域内や他地域との結び付きに着目して、多面的・多角的に考察している。　（思判表）	・地図黒板 ・学習プリント 工業生産品 工業生産額 農業生産品
3	○北陸の産業と地域的特色 ・雪深い自然条件と人々の工夫 ・盛んな稲作（コシヒカリ）と地場産業、伝統産業（小千谷ちぢみ） ☆冬の降雪量が多いため、耕作ができない分、地場産業が発達した ☆秋の長雨をさけた早期の出荷	◇北陸の産業の成立条件を、自然環境や人々の対応、地域内や他地域との結び付きに着目して、多面的・多角的に考察している。（思判表）	・地図黒板 ・学習プリント
4	○中央高地の産業と地域的特色 ・盛んな高原野菜（レタス、白菜）や果樹栽培（桃、梨、ブドウ） ・諏訪盆地における精密機械工業の発展 ☆夏でも涼しい気候を活かした栽培 ☆交通網が発達し東京へのアクセスが便利になった・短時間での輸送が可能に ☆くわ畑がなくなり、製造工場や果樹園に変化した	◇中央高地の産業の成立条件を、自然環境や人々の対応、地域内や他地域との結び付きに着目して、多面的・多角的に考察している。（思判表）	・地図黒板 ・学習プリント ◆梓川の肥沃な扇状地、日光の当たりやすい斜面

5	新聞利用 ○農業が盛んな長野県だが、新聞記事を見て現在農業に何が起きているか知る「温暖化加速で悪影響」 ・地球温暖化の影響でりんごや米の質が落ちてきていることを知る ☆りんごはどんな工夫をして栽培をしているのだろう ☆将来、梓川ではどんな作物が栽培されるのだろう ○土地利用には、自然条件や社会条件が大きく関わっていることを知る ・時代ごとの地形図を見比べる ・気候上昇の資料を見る ・各作物の適正気温を見る	◇新聞記事を通して、作物の適正気温や地球の気候変動に着目して、多面的・多角的に考察している。（思判表）	・地図黒板 ・新聞記事 「温暖化加速で悪影響」 ・学習プリント 資料 果物の適正気温 松本市の気温変動表 ・実際に農家にインタビューした資料
	学習問題 **梓川のりんごも今後、持続可能な栽培ができるのだろうか**		
6 前 時	○北信のりんご栽培の様子を知る なぜ袋をかけるりんご栽培があるのかを考える ・袋をすることでどんな効果があるのか（消毒の回数が減る、害虫から守られる） ・梓川ではりんごがどうなっているのか ○梓川のりんご栽培の様子を知る ・袋をかけないことでどんな効果が得られているのか ・“梓川”のりんごという一つのブランドがあるからこその今の梓川がある ・温暖化で寒暖差が出てこなくなっているが袋をしないりんご栽培への影響はどうなのか ○農家の高齢化・後継ぎ不足について知る ・袋をかけないことでの省力化 ・一つ一つかけることの大変さ		◆袋をかける効果についての資料（色をつけやすい、害虫から守られる） ◆北信と梓川（中心）の気温の違いや日照時間・量の違いが分かる資料 ◆りんごの色つけには寒暖差が必要（長野市と松本市の標高差、梓川の立地） ・袋のかかっているりんごとかかっていないりんごの写真 ◆梓川ブランドのりんご（例：贈答用など大変貴重な物として流通していることや、他の地域の農家もうらやむりんごであることなど）
	学習課題 **梓川のりんごも袋をかけた方がよいかどうか、話し合おう**		

7 本 時	○梓川のりんごも袋をかけた方がよいかどうかグループごと意見を共有し発表する	◇グループのメンバーと協力をし、作物の適正気温や地球の気候変動に着目して、多面的・多角的に考察している。（思判表）	・ホワイトボード
8 まとめ	○気候変動に対応するために中部地方の産業はどのように対応していけばよいか		

⑦ 主眼

新聞を基に、気候変動により梓川のりんご栽培に支障が出てきている事を学んだ生徒たちが、梓川のりんごも、北信のように袋をかけた方がよいかどうか考える場面で、北信のりんご栽培や梓川のりんご栽培の様子を根拠に、袋掛けを行うべきか行わないかどうかを話し合ったり、りんご農家や農協の方の話を聞いたりすることを通して、持続可能な農業について考えを深めることができる。

⑧ 本時の位置

前時：新聞を基に、気候変動により梓川のりんご栽培に支障が出てきている事を学ぶ

次時：気候変動に対応するために中部地方の産業はどのように対応していけばよいか考える

⑨ 指導上の留意点

袋をかける、かけないに対し、根拠をもとにどちらにも有用性があることに気付き、農業の持続可能性について考えられるようにする。

（６） 生徒の反応・姿

【新聞記事を通して、温暖化によってもたらされるリンゴ・レタス・米の生育への影響について考える場面】

生徒の反応

○S１リンゴの色つきや甘みが低下するのではないか。

○S２豪雨で農薬が流れ落ち、リンゴの病気が増えるのではないか。

→こうした反応から、温暖化が進んだとしても生産できる技術・品種を開発する研究の必要性を知った。

【栽培中のリンゴに袋をかけた方がよいかどうかを検討する場面】

生徒の反応

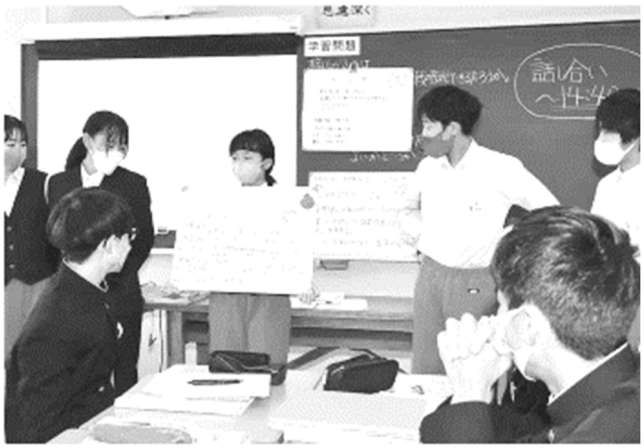
○S３北信地域のように、リンゴの安定的な生産のためには袋を掛けた方がよいのではないか。

○S４梓川のリンゴは昔と変わらずに続けることに価値があるように思う。

→こうした反応から、前時に読んだ新聞記事と関連づけて話し合うグループ活動が行われ、品種改良の必要性を強調する生徒もいた。

授業者（末石教諭）の振り返り

身近な地元の話題だったので、より意欲的に取り組む姿があった。総合的な学習の時間にSDGsの学習をしていることもあり、持続可能な栽培についても深く考えることができた。当日も、資料や新聞記事をもとに生徒それぞれ考えを持ちながらグループワークを行うことができた。持続的にリンゴを栽培していくために、さらにどんな工夫が必要なのか、リンゴのより良い栽培方法など、生徒たちにもう少し伝える必要があったとも感じた。判断の根拠となる部分が説明にもう少し欲しかった。そのためには、どのような記事・教材を提示するべきかさらに研究を進めたい。



グループ追究の発表場面

（７）成果と課題

指定校１年目の実践報告書では以下のような課題を挙げていた。

（全校体制としてNIE教育をより推進していくために）

① 限られた教科(国語科・社会科)の枠を超える取り組みとして、数学科において授業実践を行い、少なからず成果をあげることができた。今後は信毎学習シートを参考にしながら、全教科で新聞を活用した指導場面が位置づけられるのかどうか可能性を探ってみたい。

② 教科学習以外の学校生活における様々な学習活動においても新聞活用の可能性を探る。また、生徒が主体となって取り組んでいる生徒会活動の場面においても同様である。生徒の豊かなアイデアを通じて、新聞コーナーの充実が期待できるものと考えている。

① について

定期的に発信される「信毎学習シート」を毎月の教科主任会の折に教材として紹介した。教科指導の枠を超えて、特別活動(３学期：性の学習)の指導内容にも新聞記事を活用できないかどうかも模索した。各学年会の中で性の学習の推進計画を立てる際に、担当係と連携しながら新聞記事を紹介しどのように活用できそうか検討し、新聞記事が「今」を捉える一助となった。今までにはない視点で教材化を図ることができた点から成果といってよいだろう。

② について

前述の通り生徒会活動（新聞委員会）にも新聞を活用したが、生徒が紙媒体の新聞を積極的に読むことにまでつながっていたかは不明で、課題が残るといえる。紙面をめくりながら思わぬ記事との出合いがあったり自分の興味関心に関わらず新たな発見があったりする点が新聞を読むよさの一つである。新聞に触れつつ社会的事象を話し合う機会の創出(今後の主権者教育に向けて令和３年３月)のためには、学校が新聞閲覧コーナーで生徒の足がパっと止まるような紹介方法であったり電子黒板を利用したデジタル的発想を持ったりすることも大切ではないかと考える。本年１月より新たな生徒会が発足し、既成の活動にとらわれない取り組みが期待されている。本年度末までの指定期間中こうした取り組みを実践できるようにしたいと考えている。